

# 高崎経済大学経済学部規程

平成23年度  
規程第85号

## 第1章 目的

(目的)

第1条 この規程は、高崎経済大学学則（平成23年度規程第1号。以下「学則」という。）に基づき、別に定めるもののほか、経済学部（以下「本学部」という。）において開設する授業科目、単位の認定手続き、その履修方法及び卒業に必要な単位並びに教育職員の免許状を取得させるための課程（以下「教職課程」という。）について定める。

## 第2章 授業科目及び単位数

(授業科目の種類及び単位数等)

第2条 本学部における授業科目の種類、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項は、別表第1のとおりとする。

(教職課程の授業科目の種類及び単位数等)

第3条 教職課程の教科及び教職に関する科目の種類、単位数並びに履修にあたっての指示事項は、別表第2のとおりとする。

(授業科目等の公示)

第4条 各学期に開設する授業科目（授業題目を含む。以下同じ。）、単位数、授業内容、授業時間割及び担当教員については、学年度の初めまでに公示する。

(単位の計算)

第5条 単位の計算は、次の各号の定めるところによる。

- (1) 講義 15時間の講義をもって1単位とする。
- (2) 演習及び外書講読 15時間の講義をもって1単位とする。
- (3) 実技 45時間の実技をもって1単位とする。
- (4) 統合科目及び実習 30時間の実技、実習及び講義をもって1単位とする。

(卒業に必要な単位)

第6条 学則第26条に規定する卒業に必要な単位数は、次表に定める136単位とする。

科目区分		経済学科	経営学科	国際学科
教養教育科目	日本語リテラシー科目	4	4	4
	外国語科目（英語又は日本語）	16	16	16
	言語系科目	6	6	10
	数理系科目	6	6	6
	一般教養科目	10	10	10
専門教育科目		68	68	64
自由選択科目		26	26	26
合計		136	136	136

### 第3章 履修方法及び履修制限

#### （履修方法）

第7条 授業科目の履修方法は、この規程及び履修しようとする者に適用される履修要綱並びに履修に関し教授会の議を経て学部長が定めた事項に従って行わなければならない。

#### （履修登録）

第8条 授業科目を履修（単位を修得できなかった授業科目を再び履修（以下「再履修」という。）する場合を含む。）し、所定の単位を修得するためには、定められた期日までに履修登録をしなければならない。

- 2 前項の履修登録のない授業科目の授業及び試験は、受けることができない。
- 3 第1項の履修登録については、定められた期日以降の変更を認めない。
- 4 第1項の履修登録については、その学期に限り有効とする。

#### （履修の制限）

第9条 次の各号のいずれかに該当するときは、その履修を認めない。

- （1）同時に2科目以上重複して履修すること。
- （2）単位修得済みの授業科目（授業科目名を変更したもの及び教職課程で履修したものを含む。）を履修すること。
- （3）履修登録をしていない授業科目を履修すること。
- （4）低学年次生が、高学年次生配当の授業科目を履修すること。
- （5）専門教育科目の演習について、同一学年次において2科目履修すること。
- （6）各学年次で履修することができる単位数（以下「最高履修単位数」という。）を超えて履修すること。

(履修単位数の制限)

第10条 各学年度における各学年次の最高履修単位数は、次のとおりとする。

学 年	平成14年度以降入学生の最高履修単位数
第1学年次	48
第2学年次	48
第3学年次	48
第4学年次	48
	再履修科目を含む。

- 2 第12条の規定により単位の認定を受けた者の最高履修単位数は、前項の規定にかかわらず、その認定された授業科目の配当学年次の属する学年次の最高履修単位数から当該認定された単位数を減じた数をもって、その者の当該学年次における最高履修単位数とする。
- 3 第13条、第14条、第15条及び第16条の規定により単位の認定を受けた者の最高履修単位数は、前項の例による。
- 4 教職課程の教科及び教職に関する科目（卒業に必要な科目と兼ねて履修することができる科目を除く。）については、最高履修単位数に含めない。
- 5 各学期の最高履修単位については、28単位とする。ただし、学則第38条の規定により留学する者の留学前又は後における一つの学期については、40単位とすることができる。

(第2学年次進級の制限)

第11条 第1学年次に、次の各号のいずれかに該当する場合は、第2学年次に進級することはできない。

- (1) 総取得単位数が、20単位未満であるとき。
- (2) 次表に掲げるいずれかの系列において取得した単位数が、規定単位数に満たないものがあるとき。

系 列 名	規定単位数
外国語科目（英語又は日本語）	取得可能単位数8単位のうち4単位
専門教育科目（市場と経済、企業と会計）	総単位数4単位のうち2単位

(他大学等における修得単位の認定)

第12条 学則第31条、第32条及び第33条による修得単位の認定については、別に定める。

(編入学者、転入学者の単位認定)

第13条 学則第17条第1項により編入学を、学則第18条により転入学を許可さ

れた者の、入学前に他の大学又は短期大学等において修得した単位の単位認定申請方法及び認定方法については、別に定める。

(再入学者の単位認定)

第14条 再入学した者（経済学部を退学した者に限る。）の単位認定については、従前在学中に修得した授業科目の単位の範囲内とし、単位認定申請方法及び認定方法は、別に定める。

(復籍者の単位認定)

第15条 復籍した者の単位認定については、別に定める。

(転学部者の単位認定)

第16条 地域政策学部から転学部した者の既修得単位の認定については、別に定める。

(編入学者等への履修関連諸規定の適用)

第17条 編入学、転入学、再入学及び転学部をした者の卒業に必要な単位並びに履修単位の制限及び進級の制限等履修に関することについては、当該者の属する学年次の在学生の例による。

2 復籍をした者の卒業に必要な単位並びに履修単位の制限及び進級の制限等履修に関することについては、当該者の入学年次の例による。

(学科選択)

第18条 経済学科、経営学科又は国際学科の学科選択及びその決定は、第1学年次末に行う。

(授業の欠席)

第19条 次の各号のいずれかに該当する場合で授業を欠席しようとするとき、又は欠席したときは、学部長に当該授業又は実習を受講することができない理由を記した証明書を添付した授業欠席届及び授業欠席連絡票を提出することができる。

(1) 病気又は負傷により授業に出席することが困難であるとの医師の証明があるとき。

(2) 配偶者又は3親等内の親族が死亡したとき。

(3) 教育実習（当該実習校で行う実習の事前研修を含む。）のとき。

(4) 交通機関の遅れによるとき（遅延証明が必要）。

(5) その他大学が必要と認めた理由のとき。

2 授業欠席届は、授業の欠席理由を明らかにするものであって、その取扱いは欠席した授業科目の担当教員の判断するところによる。

#### 第4章 試験及び成績評価

(必要出席時間数と単位修得試験)

第20条 履修した授業科目の単位を修得するためには、その授業科目の授業に3分の2以上出席し、次条に定める試験を受験し、その試験に合格しなければならない。

(試験の方法及び種類)

第21条 試験は、筆答(報告を含む。)又は口頭によって行う。

2 試験は、定期試験(期末試験)、追試験及び平常試験とする。

(試験時間)

第22条 定期試験及び追試験の試験時間は、原則として70分とする。

2 試験科目によっては、前項の時間を変更して行うことがある。

(受験の心得)

第23条 第21条の試験を受験する者は、次の各号に従い受験しなければならない。

- (1) 受験資格者名簿により、指定された試験室及び座席において学生証を机上に提示すること。
- (2) 試験室では、全て試験監督者の指示に従い静かに受験すること。
- (3) 試験開始後30分までは、試験監督者の許可を得て指定された試験室に入室することができる。
- (4) 試験開始後30分を経過しなければ、退室することはできない。
- (5) 答案用紙に学生番号及び氏名の記入のない者の答案は、これを無効とする。
- (6) 答案用紙を提出しなかった者は、当該試験を受験しなかったものとする。

(受験の制限)

第24条 次の各号のいずれかに該当するときは、第21条による試験を受験することができない。

- (1) 当該学年度の履修登録をしていないとき。
- (2) 受験に際し有効な学生証を携帯していないとき。
- (3) 休学及び停学中のとき。
- (4) 試験開始後30分を経過してから指定された試験室に到着したとき。
- (5) 不正行為により受験停止の処分を受けたとき。

(不正行為の処置)

第25条 試験室において試験監督者の指示に従わないなどの不正な行為があったときは、退室を命じ、処分を行うことがある。

2 前項の処分を行ったときは、これを公表する。

(成績評価)

第26条 成績の評価は、第21条の試験及び授業の出席状況等を総合して行う。

(追試験)

第27条 追試験の実施については、別に定める。

## 第5章 卒業

(卒業認定の時期)

第27条の2 学則第41条に規定する卒業認定の時期は、9月及び3月とする。

## 第6章 教職課程

(免許状の種類)

第28条 本学部で取得できる教育職員免許状（以下「免許状」という。）は、次のとおりである。

学 科	免許状の種類	免許教科
経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	地理歴史
		公民
経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業

(免許状を取得するための基礎資格、最低修得単位数等)

第29条 平成2年度から平成11年度までの入学生が、本学部において免許状を取得するために必要な基礎資格及び最低修得単位数等は、教育職員免許法の一部を改正する法律（平成10年法律第98号。以下「免許法改正法」という。）附則第4項及び第6項の規定により免許法改正法による改正前の教育職員免許法による認定課程（以下「旧課程」という。）によるものとし、当該基礎資格及び最低修得単位数並びに教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令（平成10年文部省令第28号。以下「免許法施行規則改正規則」という。）による改正前の教育職員免許法施行規則（以下「旧免許法施行規則」という。）第66条の4で定める科目の単位数は次表のとおりとする。

免許状の種類	免許教科	基礎資格	最低修得単位数		旧免許法施行規則第66条の4で定める科目の単位数
			教科に関する科目	教職に関する科目	

中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること。	5 6	2 3	6
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	学士の学位を有すること。	4 0	2 1	6
	公民	学士の学位を有すること。	4 4	2 1	6
	商業	学士の学位を有すること。	4 0	2 1	6

2 平成12年度以降の入学生が、本学部において免許状を取得するために必要な基礎資格及び最低修得単位数等は、免許法改正法による改正後の教育職員免許法による認定課程（以下「新課程」という。）によるものとし、当該基礎資格及び最低修得単位数並びに免許法施行規則改正規則による改正後の教育職員免許法施行規則（以下「新免許法施行規則」という。）第66条の6で定める科目の単位数は、次表のとおりとする。

（平成12年度、13年度入学生に適用する。）

免許状の種類	免許教科	基礎資格	最低修得単位数		新免許法施行規則第66条の6で定める科目の単位数
			教科に関する科目	教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること。	2 8	3 5	1 2
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	学士の学位を有すること。	3 2	2 7	1 2
	公民	学士の学位を有すること。	3 2	2 7	1 2
	商業	学士の学位を有すること。	3 4	2 7	1 2

（平成14年度以降の入学生に適用する。）

免許状の種類	免許教科	基礎資格	最低修得単位数		新免許法施行規則第66条の6で定める科目の単位数
			教科に関する科目	教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること。	2 8	3 7	1 0
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	学士の学位を有すること。	3 2	2 9	1 0
	公民	学士の学位を有すること。	3 2	2 9	1 0
	商業	学士の学位を有すること。	3 4	2 9	1 0

(平成26年度以降の入学生に適用する。)

免許状の種類	免許教科	基礎資格	最低修得単位数			新免許法施行規則第66条の6で定める科目の単位数
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること。	20	35	5	8
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	学士の学位を有すること。	20	27	12	8
	公民	学士の学位を有すること。	20	27	12	8
	商業	学士の学位を有すること。	20	27	12	8

(平成31年度以降の入学生に適用する。)

免許状の種類	免許教科	基礎資格	本学部における最低修得単位数		免許法施行規則第66条の6で定める科目の単位数
			教科及び教職に関する科目	大学が独自に設定する科目	
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること。	55	5	8
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	学士の学位を有すること。	47	12	8
	公民	学士の学位を有すること。	47	12	8
	商業	学士の学位を有すること。	47	12	8

(令和4年度以降の入学生に適用する。)

免許状の種類	免許教科	基礎資格	本学部における最低修得単位数	
			教科及び教職に関する科目	免許法施行規則第66条の6で定める科目
中学校教諭一種免許状	社会	学士の学位を有すること	62	8
高等学校教諭一種免許状	地理歴史	学士の学位を有すること	59	8
	公民	学士の学位を有すること	59	8
	商業	学士の学位を有すること	59	8



3 免許法施行規則改正規則附則第2項及び第4項による旧課程で修得した教科に関する科目及び教職に関する科目の単位のうち、新課程において修得した教科に関する科目及び教職に関する科目の単位とみなすことのできるものについては、別に定める。

## 第6章 雑則

(休学による進級制限)

第30条 学則第34条第1項の規定により休学した者は、休学した学年度の翌年度において、休学したときの学年次から進級することはできない。

(委任)

第31条 この規程の施行について必要な事項は、学部長が定める。

(改廃)

第32条 この規程の改廃は、経済学部教授会の議を経て学部長が行う。

## 附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成23年4月1日から施行する。

(平成16年以前の入学者についての特例)

2 平成16年以前の入学者については、第11条第5項の規定を適用しない。

(平成19年度以前の入学者についての特例)

3 平成19年以前の入学者については、第12条の規定にかかわらず、第2学年次において次の各号のいずれかに該当する場合は、第3学年次に進級することはできない。

(1) 総取得単位が、50単位未満であるとき

(2) 次の表に掲げるいずれかの系列において取得した単位数が、規定単位数に満たないものがあるとき

	系 列	規定単位数
1	外国語科目（英語又は日本語）	卒業に必要な8単位のうち4単位
2	外国語科目（外国語）及び基礎科目	卒業に必要な6単位のうち3単位
3	専門教育科目（基礎演習）	2単位
4	保健体育科目（健康スポーツ概論）	2単位

(平成24年度及び平成25年度に留学のため休学する学生に係る特例)

- 4 平成24年度又は平成25年度の後期から1年間に亘る留学のため休学したもののうち、別に定める手続きを行ったものは、第7条から第9条までの規定にかかわらず、当該休学後の後期において、休学前の前期に履修した別表第1-2 専門教育科目に規定する演習科目を引き続き履修することができるものとする。
- 5 第30条の規定は、前項の規定により引き続き履修した学生の進級には適用しない。

附 則（平成25年1月9日第30号）

この改正は、平成25年1月9日から施行し、平成23年4月1日から適用する。

附 則（平成25年3月19日第115号）

この改正は、平成25年3月19日から施行し、平成24年10月1日から適用する。

附 則（平成25年3月19日第116号）

この改正は、平成25年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月19日第33号）

（施行期日）

- 1 この改正は、平成26年4月1日から施行する。  
（経過措置）
- 2 改正後の別表第1の規定は、平成26年度以後の入学生に係る授業科目の種類、単位、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項について適用し、平成25年度までの入学生に係る授業科目の種類、単位、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項については、附則別表第1に定めるところによる。
- 3 改正後の別表第2の規定は、平成26年度以後の入学生に係る教職課程の教職に関する科目及び教科に関する科目の種類、単位、単位数及び履修にあたっての指示事項について適用し、平成25年度までの入学生に係る教職課程の教職に関する科目及び教科に関する科目の種類、単位、単位数及び履修にあたっての指示事項については、附則別表第2に定めるところによる。
- 4 改正後の第5条、第6条及び第12条の規定は、平成26年度以後の入学生に適

用し、平成25年度までの入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成27年3月4日第68号）

この改正は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月19日第30号）

この改正は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月2日第40号）

（施行期日）

1 この改正は、平成29年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の別表第1の規定は、平成26年度以後の入学生に係る授業科目の種類、単位、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項について適用する。この場合において、平成28年度までの入学生については、「General English I」とあるのは「Current English 1」と、「General English II」とあるのは、「Current English 2」と、「Business English I」とあるのは「Practical English 1」と、「Business English II」とあるのは「Practical English 2」と、「General English III」とあるのは「Practical English 3」と、「General English IV」とあるのは、「Practical English 4」と、「Business English III」とあるのは「Current English 3」と、「Business English IV」とあるのは「Current English 4」と、「English Language and Culture I」とあるのは「Special Topics C」と、「English Language and Culture II」とあるのは「Special Topics D」と、「Writing I」とあるのは「Special Topic A」と、「Writing II」とあるのは「Special Topic B」と、「Discussion I」とあるのは「Business Skills I」と、「Discussion II」とあるのは「Business Skills II」と、「English for Academic Purposes I」とあるのは「Academic Skills I」と、「English for Academic Purposes II」とあるのは「Academic Skills II」と、「TOEIC Basic」とあるのは「TOEIC I」と、「TOEIC Intermediate」とあるのは「TOEIC II」と、「中国研究 I」とあるのは「中国語文献講読 I」と、「中国研究 II」とあるのは「中国語文献講読 II」と、「ドイツ研究 I」とあるのは「ドイツ語文献講読 I」と、「ドイツ研究 II」とあるのは「ドイツ語文献講読 II」と、

「フランス研究Ⅰ」とあるのは「フランス語文献講読Ⅰ」と、「フランス研究Ⅱ」とあるのは「フランス語文献講読Ⅱ」と、「韓国研究Ⅰ」とあるのは「ハングル文献講読Ⅰ」と、「韓国研究Ⅱ」とあるのは「ハングル文献講読Ⅱ」と、「スペイン研究Ⅰ」とあるのは「スペイン語文献講読Ⅰ」と、「スペイン研究Ⅱ」とあるのは「スペイン語文献講読Ⅱ」と、「イタリア研究Ⅰ」とあるのは「イタリア語文献講読Ⅰ」と、「イタリア研究Ⅱ」とあるのは「イタリア語文献講読Ⅱ」と、国際学科専門教育科目第4群「現代ヨーロッパ論」とあるのは一般教養科目「政治学特講」と読み替えるものとし、総合科目「Readings on Economics/ ManagementⅠ」、「Readings on Economics/ ManagementⅡ」、「海外語学研修（英語）」及び「海外語学研修（中国語）」の科目区分は言語系科目（英語発展）と、「特別講義（経済学）」及び「特別講義（経営学）」の配当年次は全学年とする。

- 3 改正後の別表第2の規定は、平成29年度以後の入学生に係る教職課程の教職に関する科目及び教科に関する科目の種類、単位、単位数及び履修にあたっての指示事項について適用し、平成28年度までの入学生に係る教職課程の教職に関する科目及び教科に関する科目の種類、単位、単位数及び履修にあたっての指示事項については、附則別表第2に定めるところによる。
- 4 改正後の第6条及び第28条の規定は、平成29年度以後の入学生に適用し、平成28年度までの入学生については、なお従前の例による。

附 則（平成30年3月2日第21号）

（施行期日）

- 1 この改正は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の別表第1の規定は、平成26年度以後の入学生に係る授業科目の種類、単位、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項について適用する。この場合において、平成28年度までの入学生については、「産業組織論Ⅰ」とあるのは「産業組織論入門Ⅰ」と、「産業組織論Ⅱ」とあるのは「産業組織論入門Ⅱ」と読み替えるものとする。

附 則（平成31年3月4日第16号）

（施行期日）

1 この改正は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の別表第2の規定は、平成31年度以後の入学生に係る教職課程の教科及び教職に関する科目の種類、単位、単位数並びに履修にあたっての指示事項について適用し、平成30年度までの入学生に係る教職課程の教職に関する科目及び教科に関する科目の種類、単位、単位数並びに履修にあたっての指示事項については、附則別表第2に定めるところによる。

3 改正後の第29条の規定は、平成31年度以降の入学生に適用し、平成30年度までの入学生については、なお従前の例による。

附 則 (令和2年3月4日第23号)

(施行期日)

1 この改正は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の別表第1の規定は、平成26年度以後の入学生に係る授業科目の種類、単位、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項について適用する。この場合において、令和元年度までの入学生については、「大学生活のための日本語」とあるのは「日本語A1」と、「日本事情I」とあるのは「日本語B1」と、「日本事情II」とあるのは「日本語B2」と、「文章表現I」とあるのは「日本語B3」と、「文章表現II」とあるのは「日本語B4」と、「専門聴解」とあるのは「日本語A4」と、「専門読解」とあるのは「日本語A2」と、「口頭表現」とあるのは「日本語A3」と読み替えるものとする。

附 則 (令和3年3月3日第11号)

この改正は、令和3年3月3日から施行する。ただし、改正後の別表第1の規定は令和3年4月1日から適用する。

附 則 (令和4年3月2日第45号)

(施行期日)

1 この改正は、令和4年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の別表第1の規定は、平成26年度以後の入学生に係る授業科目の種類、

単位、単位数、配当学年次及び履修にあたっての指示事項について適用する。この場合において、令和3年度までの入学生については、「現代経済入門Ⅰ」とあるのは「資本主義経済の理論Ⅰ」と、「現代経済入門Ⅱ」とあるのは「資本主義経済の理論Ⅱ」と、「会計学入門」とあるのは「会計学Ⅰ」と、「会計学」とあるのは「会計学Ⅱ」と読み替えるものとする。

3 改正後の別表第2の規定は、令和4年度以降の入学生に係る教職課程の教科及び教職に関する科目の種類、単位、単位数並びに履修にあたっての指示事項について適用し、令和3年度までの入学生に係る教職課程の教職に関する科目及び教科に関する科目の種類、単位、単位数並びに履修にあたっての指示事項については、附則別表第2に定めるところによる。

附 則（令和4年3月19日第49号）

この改正は、令和4年4月1日から施行する。

附則別表第1（平成26年4月1日施行の附則第2項関係）

（略）

附則別表第2（平成26年4月1日施行の附則第3項関係）

1 平成2年度から平成11年度までの入学生に適用する教職課程（旧課程）の科目

（略）

2 平成12年度、平成13年度の入学生に適用する教職課程（新課程）の科目

（略）

3 平成14年度の入学生に適用する教職課程の科目

（略）

4 平成15年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

（略）

5 平成19年度の入学生に適用する教職課程の科目

（略）

6 平成20年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

（略）

7 平成22年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

（略）

8 平成25年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

(略)

附則別表第2 (平成29年4月1日施行の附則第3項関係)

9 平成26年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

(略)

附則別表第2 (平成31年4月1日施行の附則第2項関係)

10 平成29年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

(略)

附則別表第2 (令和4年4月1日施行の附則第3項関係)

11 平成31年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

(略)

別表第1（第2条関係）

平成26年度以降の入学生に適用する授業科目、配当年次及び単位数

(1) 日本語リテラシー科目

分野	科目	配当年次 及び単位数			摘要
		1	2	3・4	
科目 日本語リ テラシー	日本語リテラシー I	2			
	日本語リテラシー II	2			

(2) 外国語科目

分野	科目	配当年次 及び単位数			摘要
		1	2	3・4	
外国語 (英語又は日本語)	General English I	2			
	General English II	2			
	Business English I	2			
	Business English II	2			
	General English III		2		
	General English IV		2		
	Business English III		2		
	Business English IV		2		
	大学生生活のための日本語	2			
	日本事情 I	2			
	日本事情 II	2			
	文章表現 I	2			
	文章表現 II	2			
	専門聴解	2			
	専門読解		2		
口頭表現		2			

(3) 数理系科目

分野	科目名	配当年次 及び単位数			摘要
		1	2	3・4	
数理系科目	基礎数学 A		2		
	基礎数学 B		2		
	微積分 I		2		
	微積分 II		2		
	線形代数概論		2		
	確率・統計入門		2		



	データ分析入門	2	
	多変量データの分析 A	2	
	多変量データの分析 B	2	
	論理学	2	
	社会調査法	2	

(4) 言語系科目

	科 目 名	配当年次 及び単位数			摘 要
		1	2	3・4	
中国語	中国語 I	2			
	中国語 II	2			
	中国語 III		2		
	中国語 IV		2		
	中国語 V		2		
	中国語文献講読 I		2		
	中国語文献講読 II		2		
ドイツ語	ドイツ語 I	2			
	ドイツ語 II	2			
	ドイツ語 III		2		
	ドイツ語 IV		2		
	ドイツ語 V		2		
	ドイツ語文献講読 I		2		
	ドイツ語文献講読 II		2		
フランス語	フランス語 I	2			
	フランス語 II	2			
	フランス語 III		2		
	フランス語 IV		2		
	フランス語 V		2		
	フランス語文献講読 I		2		
	フランス語文献講読 II		2		
ハンゲル	ハンゲル I	2			
	ハンゲル II	2			
	ハンゲル III		2		
	ハンゲル IV		2		
	ハンゲル V		2		
	ハンゲル文献講読 I		2		
	ハンゲル文献講読 II		2		
スペイン語	スペイン語 I	2			
	スペイン語 II	2			
	スペイン語 III		2		
	スペイン語 IV		2		
	スペイン語 V		2		
	スペイン語文献講読 I		2		
	スペイン語文献講読 II		2		

イタリア語	イタリア語Ⅰ	2		
	イタリア語Ⅱ	2		
	イタリア語Ⅲ		2	
	イタリア語Ⅳ		2	
	イタリア語Ⅴ		2	
	イタリア語文献講読Ⅰ		2	
	イタリア語文献講読Ⅱ		2	
諸言語	アラビア語の世界	2		
	西洋古典語の世界	2		
英語 発 展	Oral Communication Ⅰ	2		
	Oral Communication Ⅱ	2		
	Advanced Oral Communication Ⅰ	2		
	Advanced Oral Communication Ⅱ	2		
	English Language and Culture Ⅰ	2		
	English Language and Culture Ⅱ	2		
	Grammar Ⅰ	2		
	Grammar Ⅱ	2		
	Writing Ⅰ	2		
	Writing Ⅱ	2		
	Reading Ⅰ	2		
	Reading Ⅱ	2		
	Listening Ⅰ	2		
	Listening Ⅱ	2		
	Discussion Ⅰ	2		
	Discussion Ⅱ	2		
	Advanced Discussion Ⅰ	2		
	Advanced Discussion Ⅱ	2		
	English for Academic Purposes Ⅰ	2		
	English for Academic Purposes Ⅱ	2		
TOEIC Basic	2			
TOEIC Intermediate	2			
TOEFL Ⅰ	2			
TOEFL Ⅱ	2			
日本語 上 級	日本語リテラシー上級Ⅰ		2	
	日本語リテラシー上級Ⅱ		2	
	ビジネス日本語Ⅰ		2	
	ビジネス日本語Ⅱ			2
	ビジネス日本語Ⅲ			2
	中国古典研究	2		
	日本古典研究	2		

(5) 一般教養科目

分野	科 目	配当年次 及び単位数			摘 要
		1	2	3・4	
	論理的思考	2			

一般 教養 科目	哲学	2	
	哲学特講	2	
	倫理学	2	
	社会哲学	2	
	現代思想	2	
	科学哲学	2	
	教育哲学	2	平成31年度以降の入学生は履修できない。
	教育心理学	2	
	心理学	2	
	社会学	2	
	法学	2	
	日本国憲法	2	
	国際法	2	
	政治学	2	
	政治学特講	2	
	日本政治	2	
	国際関係論	2	
	西洋史	2	
	東洋史	2	
	中国文化論	2	
	イスラーム文化論	2	
	宗教学	2	
	人文地理学	2	
	自然地理学	2	
	世界地誌	2	
	日本地誌	2	
	日本史（古代～近世）	2	
	日本史（近現代）	2	
	生態系と環境	2	
	生命科学	2	
	医療と健康	2	
	技術とものづくり	2	
	美学	2	
物理学	2		
宇宙と地球	2		
人類学	2		
ジェンダー論	2		
ファイナンシャル・リテラシー	2		
キャリア・デザイン	2		
学問研究入門	2		開講年度の入学生のみ履修できる。

(6) 総合科目

分野	科目名	配当年次 及び単位数			摘要
		1	2	3・4	
総合科目	コンピュータ・リテラシーⅠ	2			
	コンピュータ・リテラシーⅡ	2			
	Readings on Economics/ManagementⅠ	2			
	Readings on Economics/ManagementⅡ	2			
	Language Learner DevelopmentⅠ	2			
	Language Learner DevelopmentⅡ	2			
	スポーツ科学Ⅰ	1			
	スポーツ科学Ⅱ	1			
	特別講義「世界と日本の未来を 考える」	2			令和3年度新規開講
	海外語学研修（英語）	2			
	海外語学研修（中国語）	2			

(7) 経済学科専門教育科目

群	区分	科目名	配当学年次 及び単位数			摘要
			1	2	3・4	
1	基礎科目	統計学Ⅰ	2			
		統計学Ⅱ	2			
		経済数学入門Ⅰ	2			
		経済数学入門Ⅱ	2			
		現代経済入門Ⅰ	2			
		現代経済入門Ⅱ	2			
		初級マクロ経済学Ⅰ		2		
		初級マクロ経済学Ⅱ		2		
		初級ミクロ経済学Ⅰ		2		
		初級ミクロ経済学Ⅱ		2		
2	経済理論	ゲーム理論Ⅰ		2		
		ゲーム理論Ⅱ		2		
		経済学方法論Ⅰ		2		
		経済学方法論Ⅱ		2		
		情報の経済学		2		
		経済数学特講		2		
		中級マクロ経済学Ⅰ			2	
		中級マクロ経済学Ⅱ			2	
		中級ミクロ経済学Ⅰ			2	
		中級ミクロ経済学Ⅱ			2	
		経済成長論			2	
		計量経済学Ⅰ			2	
		計量経済学Ⅱ			2	

		経済数学Ⅰ		2	
		経済数学Ⅱ		2	
		厚生経済学		2	
		産業組織論Ⅰ		2	平成30年度より科目名称変更
		産業組織論Ⅱ		2	
		数理統計学		2	
3	応用経済分析	経済統計		2	
		金融論Ⅰ		2	
		金融論Ⅱ		2	
		財政学Ⅰ		2	
		財政学Ⅱ		2	
		応用計量経済学		2	
		国際経済学Ⅰ		2	
		国際経済学Ⅱ		2	
		環境経済学Ⅰ		2	
		環境経済学Ⅱ		2	
		国際金融論Ⅰ		2	
		国際金融論Ⅱ		2	
		国際金融論		2	「国際金融論Ⅰ」又は「国際金融論Ⅱ」単位修得者は履修できない。
		公共経済学Ⅰ		2	
		公共経済学Ⅱ		2	
		経済政策論Ⅰ		2	
		経済政策論Ⅱ		2	
		労働経済学Ⅰ		2	
		労働経済学Ⅱ		2	
		都市経済学		2	
4	経済史・経済思想史	経済史概論Ⅰ		2	
		経済史概論Ⅱ		2	
		日本近世経済史		2	
		日本近代経済史		2	
		西洋経済史Ⅰ		2	
		西洋経済史Ⅱ		2	
		アジア経済史		2	
		社会経済学Ⅰ		2	
		社会経済学Ⅱ		2	
		日本経済思想史		2	
		社会思想		2	
		日本中世農業史		2	
		日本近世農業史		2	
		現代資本主義論Ⅰ		2	
		現代資本主義論Ⅱ		2	
		現代経済思想Ⅰ		2	
		現代経済思想Ⅱ		2	
		経済学史Ⅰ		2	
		経済学史Ⅱ		2	
		日本史特講		2	
世界史特講		2			

5	経済事情・経済制度	世界経済論Ⅰ	2			
		世界経済論Ⅱ	2			
		国際雇用論Ⅰ	2			
		国際雇用論Ⅱ	2			
		行政法Ⅰ	2			
		行政法Ⅱ	2			
		日本経済論Ⅰ	2			
		日本経済論Ⅱ	2			
		社会政策論	2			
		経済地理学Ⅰ		2		
		経済地理学Ⅱ		2		
		経済システム論		2		
		中国経済論Ⅰ		2		
		中国経済論Ⅱ		2		
		開発経済論		2		
		アジア経済論		2		
		農業経済論Ⅰ		2		
		農業経済論Ⅱ		2		
		中小企業論		2		
		地域経済論		2		
		社会保障原理		2		
		社会保障制度論		2		
		経済法Ⅰ			2	
		経済法Ⅱ			2	
		地方財政論Ⅰ			2	
		地方財政論Ⅱ			2	
		産業組織論特講Ⅰ			2	
		産業組織論特講Ⅱ			2	
		産業構造論			2	
		近代経済学Ⅰ			2	
		近代経済学Ⅱ			2	
		寄附講座		2		
		地域の金融と経済		2		
		特別講義（経済学）		2		
社会学特講		2				
6	必修	市場と経済	2		クラス指定	
		企業と会計	2			
		基礎演習		2		
		演習Ⅰ			4	基礎演習からの段階履修
		演習Ⅱ			4	演習Ⅰからの段階履修

- 備考 1 第1群から12単位
- 2 第2群～第3群のうち1つの群を選択し、その群の配置科目から12単位
- 3 第1群～第5群から自由に30単位
- 4 第6群（市場と経済・企業と会計・基礎演習・演習Ⅰ・演習Ⅱ）は必修、14単位

## (8) 経営学科専門教育科目

群	区分	科目名	配当年次 及び単位数			摘 要	
			1	2	3・4		
1	経営学の基礎	経営学総論		2			
		経営学史		2			
		産業史		2			
		日本産業史		2			
		特別講義（経営学）			2		
		戦後日本経営史		2			
		戦前期日本経営史		2			
		外国経営史		2			
		企業論		2			
		商学総論		2			
		マーケティング入門		2		平成30年度新規開講	
		経営管理論		2			
		人間関係論		2			
		経営統計		2			
		簿記論A		4		A・B・Cのうち1科目履修できる。	
		簿記論B		4			
		簿記論C		4			
		会計学入門		2			
2	戦略とマーケティング	経営戦略論			2		
		戦略的経営論			2		
		イノベーション論		2			
		ベンチャービジネス論		2			
		国際ビジネス概論			2		
		多国籍企業論			2		
		国際経営論			2		
		マーケティング			4	いずれか1科目のみ修得可能	
		マーケティング			2		
		流通論			2	平成30年度新規開講	
		マーチャンダイジング				2	
		消費者行動論		2			
		マーケティング・コミュニケーション				2	
		マーケティング・リサーチ				2	
		貿易論				2	
		交通論Ⅰ			2		
		交通論Ⅱ				2	
3	組織とマネジメント	コーポレート・ガバナンス			2		
		経営組織論			2		
		組織行動論			2		
		産業社会学		2			
		産業・組織心理学		2			
		労働安全衛生				2	
		生産管理				2	
		人的資源管理				2	

		経営労務論		2		
		経営科学		2		
		経営情報論		2		
		経営情報システム論		2		
		経営工学		2	「経営工学Ⅰ」又は「経営工学Ⅱ」単位修得者は履修できない。	
		技術経営			2	
		情報処理Ⅰ		2		
		情報処理Ⅱ		2		
4	会計と企業財務	会計学		2		
		税務会計			2	
		会計監査論			2	
		環境会計			2	
		経営分析		2		
		管理会計論		2		
		原価計算論		2		
		中級簿記		2	令和4年度新規開講	
		上級簿記		2		
		財務会計Ⅰ		2		
		財務会計Ⅱ		2		
		企業財務論Ⅰ		2		
		企業財務論Ⅱ		2		
		証券論		2		
デリバティブ論			2			
5	経営と法	民法総則		2		
		物権法		2		
		債権法総論		2		
		債権法各論		2		
		労働法		2		
		労使関係法		2		
		会社法Ⅰ		2		
		会社法Ⅱ		2		
		商法総則・商行為		2		
		有価証券法		2		
		金融商品取引法		2	令和4年度新規開講	
		租税法			2	平成27年度以前の入学生は全学年配当
		税理士による租税講座			2	令和2年度新規開講
		知的財産法Ⅰ		2		令和3年度新規開講
知的財産法Ⅱ		2		令和3年度新規開講		
法と経済学			2	令和3年度新規開講		
6	必修	市場と経済	2		クラス指定	
		企業と会計	2			
		基礎演習		2		
		演習Ⅰ			4	基礎演習からの段階履修
		演習Ⅱ			4	演習Ⅰからの段階履修

備考 1 第1群から10単位



- 2 第2群～第5群の各群から4単位
- 3 第2群～第5群のうち1つの群を選択し、その群の配置科目から16単位
- 4 第1群～第5群から自由に12単位
- 5 第6群（市場と経済・企業と会計・基礎演習・演習Ⅰ・演習Ⅱ）は必修、14単位

(9) 国際学科専門教育科目

群	区分	科目名	配当年次 及び単位数			摘 要
			1	2	3・4	
1	経済・経営系基礎	統計学Ⅰ	2			
		統計学Ⅱ	2			
		初級マクロ経済学Ⅰ		2		
		初級マクロ経済学Ⅱ		2		
		初級ミクロ経済学Ⅰ		2		
		初級ミクロ経済学Ⅱ		2		
		経営学総論		2		
		商学総論		2		
		マーケティング入門		2		平成30年度新規開講
		経営管理論		2		
		会計学入門		2		
2	国際系基礎	Introductory Economics		2		
		Introductory Management		2		
		Introductory International Relations		2		
		Introductory Legal Systems		2		
		World Issues I		2		
		World Issues II		2		
		Critical Thinking I		2		
		Critical Thinking II		2		
		Innovation and Entrepreneurship		2		令和3年度新規開講
		Special Seminar（特別講義：国際）		2		令和3年度新規開講
		TOEIC Advanced		2		
		TOEFL Advanced		2		
		海外語学研修（専門）		2		指定したプログラムに限る。
海外フィールドワーク		2				
海外ボランティア		2				
海外インターンシップ		2				
3	A 用 経済系応	金融論Ⅰ		2		
		金融論Ⅱ		2		
		財政学Ⅰ		2		
		財政学Ⅱ		2		
		ゲーム理論Ⅰ		2		

		ゲーム理論Ⅱ		2	
		国際経済学Ⅰ		2	
		国際経済学Ⅱ		2	
		環境経済学Ⅰ		2	
		環境経済学Ⅱ		2	
		国際金融論Ⅰ		2	
		国際金融論Ⅱ		2	
		国際金融論		2	「国際金融論Ⅰ」又は「国際金融論Ⅱ」単位修得者は履修できない。
		公共経済学Ⅰ		2	
		公共経済学Ⅱ		2	
		経済政策論Ⅰ		2	
		経済政策論Ⅱ		2	
		経済成長論		2	
		計量経済学Ⅰ		2	
		計量経済学Ⅱ		2	
		労働経済学Ⅰ		2	
		労働経済学Ⅱ		2	
	B 経営系応用	国際ビジネス概論		2	
		国際経営論		2	
		多国籍企業論		2	
		貿易論		2	
		企業論		2	
		経営戦略論		2	
		消費者行動論		2	
		コーポレート・ガバナンス		2	
		経営組織論		2	
		生産管理		2	
		経営労務論		2	
		経営分析		2	
		財務会計Ⅰ		2	
		財務会計Ⅱ		2	
		企業財務論Ⅰ		2	
		企業財務論Ⅱ		2	
		民法総則		2	
		会社法Ⅰ		2	
		会社法Ⅱ		2	
4		国際系応用 (社会・政治)	国際機構論		2
	国際コミュニケーション論			2	
	国際開発論			2	
	国際文化論			2	
	国際協力論			2	
	平和学			2	
	移民研究			2	
	グローバルメディア論			2	
	グローバル政治論			2	
	国際人権論			2	
	国際社会学			2	

		グローバルヒストリー		2	
		現代ヨーロッパ論		2	平成29年度以降の入学 生から履修できる。
		現代アジア論		2	
		現代アメリカ論		2	
		現代アフリカ論		2	
		現代ラテンアメリカ論		2	
5	国際系 応用 (経済・経営)	世界経済論Ⅰ		2	
		世界経済論Ⅱ		2	
		西洋経済史Ⅰ		2	
		西洋経済史Ⅱ		2	
		アジア経済史		2	
		外国経営史		2	
		アジア経済論		2	
		開発経済論		2	
		中国経済論Ⅰ		2	
		中国経済論Ⅱ		2	
		経済史概論Ⅰ		2	
		経済史概論Ⅱ		2	
		社会保障原理		2	
		社会保障制度論		2	
		貿易政策論		2	
		国際経済法		2	
		異文化経営論		2	
		国際経営戦略論		2	
		国際マーケティング論		2	
国際物流論		2			
6	必修	市場と経済	2		クラス指定
		企業と会計	2		
		基礎演習		2	
		演習Ⅰ		2	基礎演習からの段階履修
		演習Ⅱ		2	演習Ⅰからの段階履修

- 備考
- 1 第1群から10単位
  - 2 第2群から10単位
  - 3 第3群A又は第3群Bのいずれかから14単位
  - 4 第4群及び第5群から16単位
  - 5 第6群（市場と経済・企業と会計・基礎演習・演習Ⅰ・演習Ⅱ）は必修、14単位

別表第2（第3条関係）

令和4年度以降の入学生に適用する教職課程の科目

（1）教科及び教職に関する科目

① 経済学科 中学校教諭一種免許状（社会）

科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	配当開始年次	単位数		摘要	
				必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	日本史・外国史	日本史特講	1	2	必修科目、選択必修科目に加え、選択科目から1科目2単位以上修得する。	
			世界史特講	1	2		
			経済学史Ⅰ	3	2		
			経済学史Ⅱ	3	2		
			日本近世経済史	1	2		
			日本近代経済史	1	2		
			経済史概論Ⅰ	1	2		
			経済史概論Ⅱ	1	2		
			アジア経済史	1	2		
			西洋経済史Ⅰ	1	2		
			西洋経済史Ⅱ	1	2		
			地理学（地誌を含む。）	日本地誌	1		2
		世界地誌		1	2		
		人文地理学		1	2		
		自然地理学		1	2		
		交通論Ⅰ		1	2		
		交通論Ⅱ		2	2		
		経済地理学Ⅰ		2	2		
		経済地理学Ⅱ		2	2		
		国際ビジネス概論		2	2		
		貿易論		2	2		
		「法学、政治学」	政治学	1	②		1科目選択必修
			法学	1	②		
			国際関係論	1	2		
			国際法	1	2		
			民法総則	1	2		
			物権法	1	2		
			会社法Ⅰ	1	2		
			会社法Ⅱ	1	2		
		「社会学、経済学」	社会学特講	1	2		
			社会政策論	1	2		
			社会保障原理	2	2		
			社会保障制度論	2	2		
			財政学Ⅰ	2	2		
			財政学Ⅱ	2	2		
			現代経済入門Ⅰ	1	2		
			現代経済入門Ⅱ	1	2		
			国際経済学Ⅰ	3	2		
			国際経済学Ⅱ	3	2		

		初級マクロ経済学Ⅰ	2		2		
		初級マクロ経済学Ⅱ	2		2		
		初級ミクロ経済学Ⅰ	2		2		
		初級ミクロ経済学Ⅱ	2		2		
	「哲学、倫理学、宗教学」	社会思想	2	2			
		各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	1	2		
			社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	1	2		
			社会科・公民科教育法Ⅰ	1	2		
	社会科・公民科教育法Ⅱ		1	2			
	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	1		②	1 科目選択必修
			教育学	1		②	
			教育と社会	1		2	
教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職原論	1	2			
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育経営論	1		②	1 科目選択必修
教育政策論			2		②		
生涯学習概論			1		2		
地域づくり教育論			2		2		
教育制度論			1		2		
幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育心理学	1		②	1 科目選択必修	
		発達心理学	1		②		
特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育	1	2			

	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	カリキュラム論	1	2		
目 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科	道徳の理論及び指導法	道徳教育論	1	2		
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	1	2		
	特別活動の指導法	特別活動	1	2		
	教育の方法及び技術	教育方法学	1	2		
		教育測定及び方法	1		2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	情報通信技術と教育	1	2		
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	1	2		
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	1	2			
目 実践教育に関する科目	教育実習	教育実習 I	4	5		
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	4	2		
大学が独自に設定する科目		介護等体験実習	2	1		

② 経済学科 高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	配当開始年次	単位数		摘要
				必修	選択	
	日本史	日本史特講	1	2		
		日本近世経済史	1		2	
		日本近代経済史	1		2	

教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	外国史	世界史特講	1	2		必修科目に加え、選択科目から4科目以上修得する。
			経済史概論Ⅰ	1		2	
			経済史概論Ⅱ	1		2	
			アジア経済史	1		2	
			西洋経済史Ⅰ	1		2	
			西洋経済史Ⅱ	1		2	
			経済学史Ⅰ	3		2	
			経済学史Ⅱ	3		2	
		人文地理学・自然地理学	人文地理学	1	2		
			自然地理学	1	2		
			経済地理学Ⅰ	2		2	
			経済地理学Ⅱ	2		2	
		地誌	日本地誌	1	2		
			世界地誌	1	2		
			交通論Ⅰ	1		2	
	交通論Ⅱ		2		2		
	国際ビジネス概論		2		2		
	貿易論		2		2		
	各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	社会科・地理歴史科教育法Ⅰ	1	2			
		社会科・地理歴史科教育法Ⅱ	1	2			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	1		②	1科目選択必修	
		教育学	1		②		
		教育と社会	1		2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)	教職原論	1	2			
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育経営論	1		②	1科目選択必修	
		教育政策論	2		②		
		生涯学習概論	1		2		
		地域づくり教育論	2		2		
		教育制度論	1		2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	1		②	1科目選択必修	
		発達心理学	1		②		

	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	1	2		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	カリキュラム論	1	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育論	1		2	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	1	2		
	特別活動の指導法	特別活動	1	2		
	教育の方法及び技術	教育方法学	1	2		
		教育測定及び方法	1		2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	情報通信技術と教育	1	2		
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	1	2		
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	1	2			
科目に教育実践に関する	教育実習	教育実習Ⅰ	4		⑤	1科目選択必修
		教育実習Ⅱ	4		③	
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	4	2		

③ 経済学科 高等学校教諭一種免許状（公民）

科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	配当開始年次	単位数		摘要
				必修	選択	
	「法律学（国際法を含む。）、政治	政治学	1		②	1科目選択必修
		法学	1		②	
		国際関係論	1		2	



教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	学（国際政治を含む。）」	国際法	1		2	必修科目、選択科目に加え、選択科目から7科目14単位以上修得する。
			民法総則	1		2	
			物権法	1		2	
			会社法Ⅰ	1		2	
			会社法Ⅱ	1		2	
		「社会学、経済学（国際経済を含む。）」	社会学特講	1	2		
			社会政策論	1		2	
			社会保障原理	2		2	
			社会保障制度論	2		2	
			財政学Ⅰ	2		2	
			財政学Ⅱ	2		2	
			現代経済入門Ⅰ	1		2	
			現代経済入門Ⅱ	1		2	
			国際経済学Ⅰ	3		2	
			国際経済学Ⅱ	3		2	
			初級マクロ経済学Ⅰ	2		2	
			初級マクロ経済学Ⅱ	2		2	
			初級ミクロ経済学Ⅰ	2		2	
		初級ミクロ経済学Ⅱ	2		2		
	「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	社会思想	2	2			
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）		社会科・公民科教育法Ⅰ	1	2			
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	1		②	1科目選択必修	
		教育学	1		②		
		教育と社会	1		2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職原論	1	2			
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）	教育経営論	1		②	1科目選択必修
	教育政策論		2		②		
	生涯学習概論		1		2		
	地域づくり教育論		2		2		
	教育制度論		1		2		
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	1		②	1科目選択必修	
		発達心理学	1		②		

	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	1	2		
	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）	カリキュラム論	1	2		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育論	1		2	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	1	2		
	特別活動の指導法	特別活動	1	2		
	教育の方法及び技術	教育方法学	1	2		
		教育測定及び方法	1		2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	情報通信技術と教育	1	2		
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	1	2		
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	1	2			
科目に関する教育実践	教育実習	教育実習Ⅰ	4		⑤	1 科目選択必修
		教育実習Ⅱ	4		③	
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	4	2		

④ 経営学科 高等学校教諭一種免許状（商業）

科目区分	各科目に含めることが必要な事項	授業科目	配当開始年次	単位数		摘 要	
				必修	選択		
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項  商業の関係科目	経営学総論	1		2	1科目選択必修	
		簿記論A	1		④		
		簿記論B	1		④		
		情報処理Ⅰ	2	2		必修科目、選択必修科目に加え、選択科目から5科目10単位以上修得する。	
		情報処理Ⅱ	2	2			
		経営統計	1		2		
		経営情報論	1		2		
		マーケティング入門	1		2		
		マーケティング	2		2		
		流通論	2		2		
		会計学入門	1		2		
		会計学	1		2		
		商法総則・商行為	1		2		
		有価証券法	1		2		
		金融商品取引法	2		2		
		債権法総論	1		2		
		債権法各論	1		2		
		マーチャンダイジング	3		2		
		マーケティング・コミュニケーション	3		2		
		中級簿記	2		2		
	上級簿記	2		2			
	財務会計Ⅰ	2		2			
	財務会計Ⅱ	2		2			
職業指導	職業指導	1	2				
各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）	商業科教育法Ⅰ	1	2				
	商業科教育法Ⅱ	1	2				
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理	1		②	1科目選択必修	
		教育学	1		②		
		教育と社会	1		2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）	教職原論	1	2			
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と	教育経営論	1		②	1科目選択必修
			教育政策論	2		②	
生涯学習概論	1			2			

	地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	地域づくり教育論	2		2	
		教育制度論	1		2	
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	1		②	1科目選択必修
		発達心理学	1		②	
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育	1	2		
教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。)	カリキュラム論	1	2			
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育論	1		2	
	総合的な学習の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	1	2		
	特別活動の指導法	特別活動	1	2		
	教育の方法及び技術	教育方法学	1	2		
		教育測定及び方法	1		2	
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	情報通信技術と教育	1	2		
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	生徒・進路指導論	1	2		
教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法	教育相談	1	2			
科目に関する教育実践	教育実習	教育実習Ⅰ	4		⑤	1科目選択必修
		教育実習Ⅱ	4		③	
	教職実践演習	教職実践演習（中・高）	4	2		

(2) 免許法施行規則第66条の6で定める科目

別表第1に定める授業科目のうちから次のとおり指定する。

免許法施行規則第66条の6で定める科目	左記に対応する科目として指定する科目	単位数	摘要
日本国憲法	日本国憲法	2	必修
体育	スポーツ科学Ⅰ	1	Ⅰ及びⅡを必修
	スポーツ科学Ⅱ	1	
外国語コミュニケーション	Business English Ⅰ	2	必修
情報機器の操作	コンピュータ・リテラシーⅠ	2	1科目選択必修
	コンピュータ・リテラシーⅡ	2	